

株式会社日本包装リースの概要(1/2)

日本包装リースは国内唯一の包装機械を主力とする専門リース会社です

JPL 株式会社 **日本包装リース**

社名	株式会社日本包装リース	資本金	5億1,200万円
所在地(本社)	東京都中央区新川2-5-6 包装機械会館	主要株主	JA三井リース、DBJ、日本包装機械工業会会員企業等
設立	1974年1月	事業内容	包装機械及び関連機器・産業機械等のリース・割賦販売
代表者	社長 小川 毅		

包装関連
への高い
知見

設立以来、包装に関する「専門力」に注力。パッケージエンジニアリング専門課程を受講した営業マン等。

包装機械
メーカー等
との強固な
リレーション

日本包装機械工業会会員企業からの出資により設立。日本食品機械工業会、製パン製菓機械工業会にも所属。

専門リース
会社として
の仕組み
構築力

サプライヤーとの連携により、メンテナンスやオペレーティングリース、改造・オーバーホール機のリース等、独自商品を検討・展開

充填・包装・梱包工程でのお困りごと、自動化・省人化の課題等があればお聞かせください

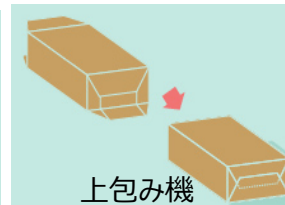
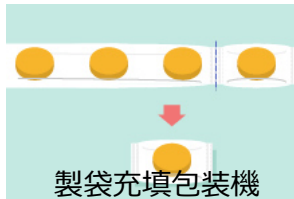
計量/計数
充填

個装

包装
/
内装

内装

梱包
(外装)



その他

検査機(金属/X線)、
パレットストレッチ包装
機、パレタイザー・デパ
レタイザー

株式会社日本包装リースの概要(2/2)

**日本包装リースは1974年1月日本包装機械工業会会員の出資により創立
包装機械産業の更なる発展に貢献するため2021年6月にJA三井リースの連結子会社に**

■ 沿革

- 1974年1月 旧通産省の旗振りにより、社団法人日本包装機械工業会メンバーの包装機械メーカーを中心に設立(本社：東京都港区)
- 1975年11月 保険取扱部門として(株)包装システム(子会社)を設立。
- 1978年10月 割賦販売業務を開始。
- 1982年10月 大阪営業所を設置。
- 2004年12月 包装機械会館(東京都中央区新川2丁目)を日本包装機械工業会と共同取得し、本社を同会館内に移転。
- 2018年4月 営業開発部を新設。
- 2018年10月 出資業務等を担う(株)アークキャピタルインベストメント(子会社)を設立。
- 2021年6月 JA三井リース(株)の連結子会社(持分比率：55.6%)となる

■ 所属団体

- (公社)リース事業協会
- (一社)日本包装機械工業会
- (協)日本製パン製菓機械工業会
- (一社)日本食品機械工業会
- 東日本食品包装工業会

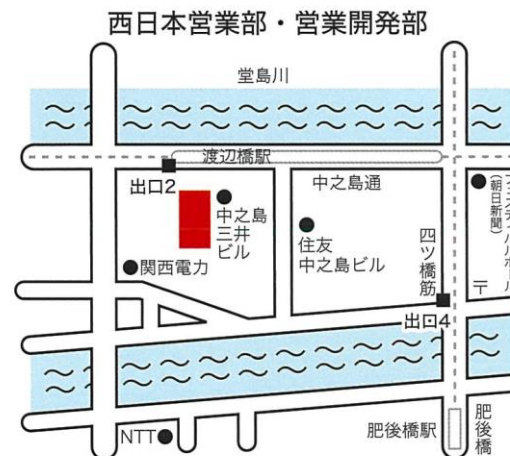
■ 取引金融機関

- | | |
|----------|----------|
| 日本政策投資銀行 | 商工組合中央金庫 |
| 三菱UFJ銀行 | 三井住友銀行 |
| みずほ銀行 | りそな銀行 |
| 横浜銀行 | 群馬銀行 |
- ほか

■ 本社・営業部ご案内図



東京都中央区新川2-5-6 包装機械会館



大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル29F

株式会社日本包装リースの特長

日本包装リースは、包装機関連機器メーカー様との連携に加え、包装機械に精通した営業マンが、お客様の包装に関するご相談を承り、リース業を通じて最適な設備の導入をご提案することで、お客様にご満足いただくこと、および包装機械関連産業のメーカー様の販売促進に貢献することを目的としています。

ユーザー様



企業様ごとに必要な機械は区々オーダーメイド性高

食品(健康食品含む)、化学、印刷、紙製品、医薬品ほか

つなぐ
つなげる

包装学校(JPMMA主催)のパッケージエンジニア
専門課程の受講、日々の営業活動からスペシャリストとしての知識・経験を醸成

JPL 株式会社 日本包装リース

包装専門力

つなぐ
つなげる

「専門力」を活かし、ユーザー様のニーズ・お困りごとに即したメーカー様・包装機械等をアテンド・ご提案させていただきます

サプライヤー様

メーカー様ごとに得意な業界・分野等の棲分けが浸透



※日本包装機械工業会会員企業様以外のサプライヤー様もご紹介可能です

Jmp 一般社団法人 日本包装機械工業会
Japan Packaging Machinery Manufacturers Association

正会員(包装機械メーカー)：139社

賛助会員(包装材料・関連機器メーカー、商社等)：115社

※2021年9月15日現在

会長	大森機械工業	横ピロー包装機、深絞り包装機、トレーラパー、カートナー、ケーサー
副会長	トキワ工業	横ピロー包装機、シュリンク包装機
	城南自動機	小袋包装機(三方シール・四方シール、液体・粘体中心)
	東京自働機械製作所	銘産品・贈答品用上包機、縦ピロー包装機、粉体充填機、カートナー、ケーサー
	古川製作所	真空包装機、袋詰めシール機、カップ等充填・投入機
理事	ケーター製作所、澁谷工業、トパック、茨木精機、ストラパック、ベストパック、フジキカイ、京都製作所、マキー・エンジニアリング、三光機械、川島製作所、マスダックマシナリー、PACRAFT、横浜自動機、大和製衡、トタニ技研、ユーキ、イーデーエム、イシダ、静甲、ゼネラルパッカー	

「メーカー様と連携した取組み事例について」

共同カタログ制作

日本包装機械工業会の会員様等と共同カタログの制作を進めています。表面はメーカー様の機会の写真、特長、仕様、導入効果などを紹介、裏面にリースのメリット、月額リース料などを表示しています。



展示会への出展

日本包装機械工業会が主催するJAPAN PACKをはじめ、FOOMA JAPANmTOKYO PACK、中部パック等の展示会に毎回出展。リースの相談のほか、ユーザー様とメーカー様の橋渡しもさせていただきます。

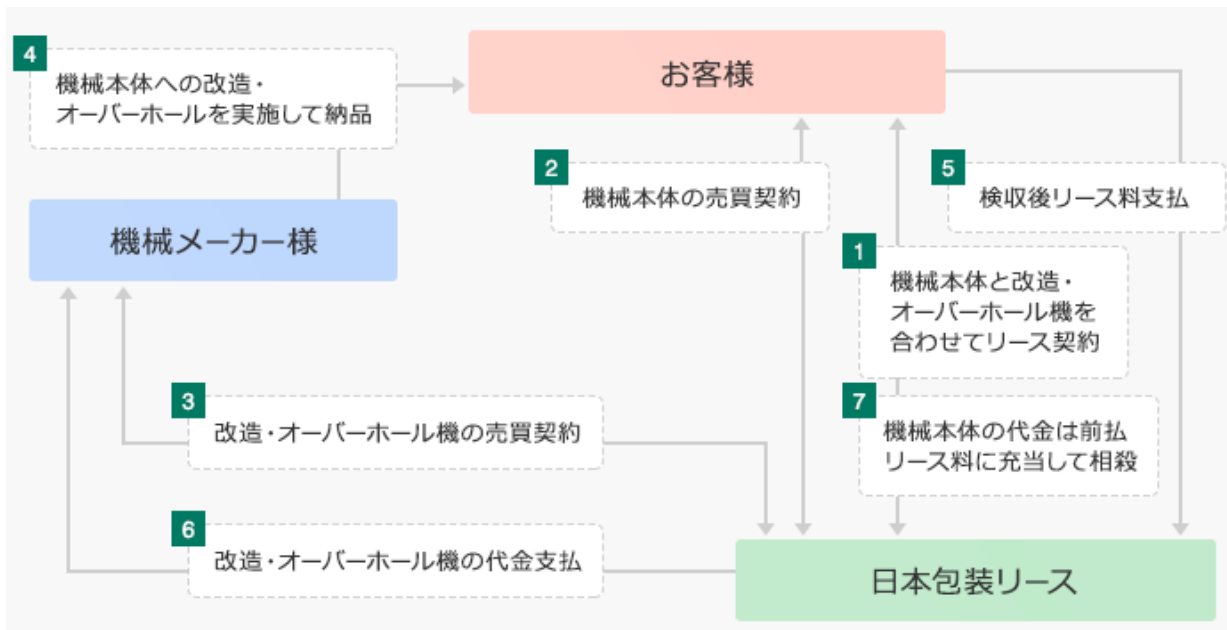


包装専門力からの独自サービス ～改造・オーバーホール機のリース～

ユーザー様、日本包装機械工業会会員メーカー様等のニーズに応えることを目的として、改造・オーバーホール機のリースの取り組みを開始しています。

スキーム

機械本体をお客様に簿価で売却していただき、機械本体と改造・オーバーホール機を合わせてリースします。



※機械本体を日本包装リースに直接売却いただくケース。その他機械メーカー様経由で売却いただくケースもございます

対象装置等

機種：計量機、給袋式袋詰機、縦型製袋充填包装機、横型製袋充填包装機、三方シール包装機、上包機ほか

部品(各機種共通部品の一部例示)：モーター、減速機、チェーン、コンベア、歯車、カム・リンク機構、プリンター、無駄紙防止装置、正殿除去装置、オートスプライサー、安全ガード、その他の装置・部位 ほか

留意点

➤ リースバックの注意点

機械本体をリース会社に直接売却してリースを受ける場合は、その部分が「リースバック」になり、税務会計上、金融取引（※）にみなされる場合があります。

これを回避するためお客様の売却価格は、前払リース料に充当させていただきます。

※金融取引であるか否かについては、取引開始に際して、お客様の顧問税理士等にご確認いただきますようお願いいたします。

➤ リース期間の設定方法

改造・オーバーホール費用が、再取得価額（※）の50%超の場合は、新品の法定耐用年数を適用して、最短リース期間（耐用年数が10年以上は6掛け、10年未満は7掛け）から設定します。

50%以下の場合は、機械本体中古の耐用年数（簡便法、最短2年）を適用して、その最短リース期間（中古耐用年数が10年以上は6掛け、10年未満は7掛け）から設定します。

※再取得価額とは、その機械本体と同じ新品のものを取得する場合の取得価額となります。

➤ ご提出いただく資料

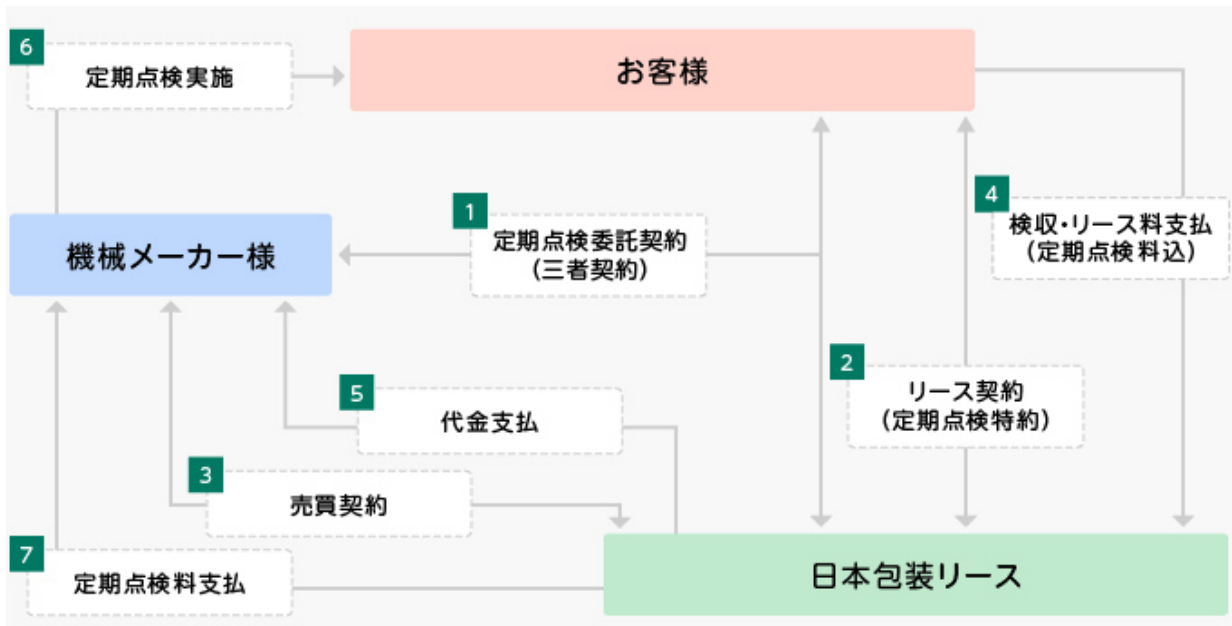
機械本体の売却価格は、原則として「簿価」とさせていただきますので、直近の固定資産台帳の写しをご提供いただきます。

包装専門力からの独自サービス ～定期点検付きメンテナンスリース～

メーカー様と定期点検整備について基本契約を締結したうえで、リース期間中に発生する定期点検整備費用をリース料に組み込んだメンテナンスリースを取り扱います。主にインクジェットプリンターやコンプレッサー等での取扱いがございします。

スキーム

機械のリース契約時に、期間中に発生する定期点検料をリース料に組み込みます。お客様は毎月のリース料を支払うだけで、定期点検を受けることができます。



お客様のメリット

1 定期点検料を毎月払にすることができます。

定期点検料は、通常は無償期間後、定期点検実施毎の支払となりますが、これを当初から平準化できます。(解約する場合は未経過分を精算します。)

2 コスト把握が容易になります。

定期点検料はリースに含まれますので、コスト把握が容易になります。

3 全額経費処理が可能になります。

中小企業の会計指針・中小会計要領を適用する場合は、リースの賃貸借処理が認められていますので、全額経費処理が可能です。

ご確認事項

定期点検の実施時期、実施内容、料金(基本料金、オプション、交通費)など

包装専門力からの独自サービス ～その他～

その他サービスとして以下の機能をご提供しています。

日本包装リースは、これまで培ってきた「包装に係る専門力」を最大限に発揮して、進化を続けてまいります。
お困りごと・ご要望等あれば、ぜひご相談いただければと存じます。

➤ 段付きリース

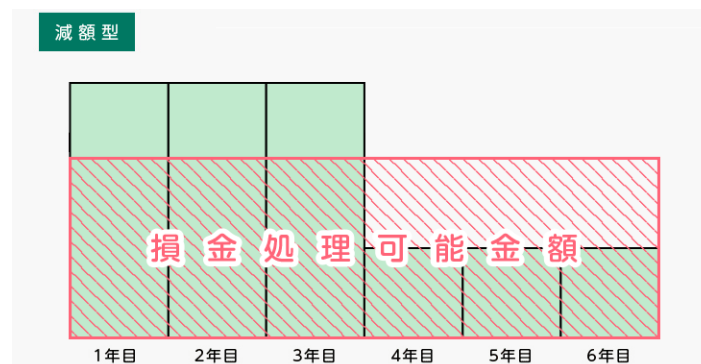
リース料のお支払い方法をお客様の予算に合わせてフレキシブルに設定します。

初期のリース料の支払い額を抑える「増額型」と初期のリース料を増やす「減額型」があります。

その他、お客様が季節性商品を取り扱う場合、繁忙期に増額。閑散期に減額するなど、売上げに見合ったリース料を設定することもできます。



- 設備導入後、収入が安定するまで、リース料の支払額を抑えることができます。
- 急遽必要性が生じ導入する物件の初年度負担額を軽減することができます。



- 製品のライフサイクルに合わせ、初期リース料の支払額を増やすことができます。
- 均等払のリース料に比べてリース料総額を抑えることができます。

➤ その他包装関連商品の取扱い

ユーザー様のニーズに合わせ、プレスケール、遮熱塗料、捕虫器、帯掛機、エア緩衝材製造機、検査用LED照明、遠隔作業支援システム、記録紙等の取扱いを開始しています。